

産総研業務改革ポリシー

2019年4月1日制定
2020年4月24日改定
国立研究開発法人
産業技術総合研究所

1. 本ポリシーの目的

産業技術総合研究所（以下、「産総研」という。）におけるあらゆる業務を不断に見直し、その合理的かつ効率的な遂行を追求することは、産総研が「世界に先駆けた社会課題の解決と経済成長・産業競争力に貢献するイノベーションの創出」というミッションを果たす上で、必要不可欠な取組である。

この取組に終わりはなく、産総研を取り巻く社会環境の変化に応じ、常に新たな課題を見出してその克服のために業務改革を推進しなければならない。

産総研の全役職員等がこれを自らの責務として理解し、業務改革の取組を積極的かつ主体的に進めるため、以下で業務改革が目指すべき組織像と基本的な活動方針を定める。

併せて、具体的な取組を「アクションプラン」として示す。

2. 業務改革が目指す組織像

産総研の業務改革が目指すのは、産総研の第5期中長期目標の中でも特に「IV. 業務運営の効率化に関する事項」に記載した業務の効率化等によって、持続可能な組織運営（最小化されたコストと最適な資源配分により運営される、働きがいのある職場づくり）を実現するとともに、国民から強い信頼を寄せられる研究所（業務の透明性・効率性を確保し、ガバナンス体制を強化）となることである。そして効率化により捻出したリソースを研究活動、橋渡し活動とそれらを支える業務へ充当することで、産総研のミッションの遂行に貢献する。

私たち産総研役職員は、自身の業務において100%のパフォーマンスを発揮し、これら目標に向かって業務と組織の変革を促していくことにより、初めて組織全体の目標達成が可能になることを一人一人が自覚し、業務生産性を向上させるべく日々取り組んでいかねばならない。

3. 業務改革の基本的な活動方針

業務改革の活動は、業務生産性の向上を達成目標として行われるあらゆる活動を指す。より具体的には、業務生産性が

$$\text{業務成果（分子）} \div \text{業務コスト（分母）}$$

によって導かれることを念頭に、その最大化を図る活動が業務改革である。また、業務生産性はその成果を受け取るユーザー（後工程の活動者）が評価する。産総研における業務改革の活動は、この考え方を基本として取り組まれる。

また、そうした業務生産性を向上させるための基盤的な活動として、全所的に

- ① ムダに気づき工夫して改善する組織風土の開拓
- ② IT ツールを活用した効率的な業務環境の構築
- ③ 問題意識を持ち改革に取り組む人材の育成

の3点にも重点的に取り組む。

以上